

第1回青森県国土強靱化地域計画策定有識者会議における主な意見と対応（案）について

主な意見	対応（案）
<p>1. 複合的なリスクについて</p>	<p>【全体、リスクシナリオ1-1、1-5、2-3】</p>
<p>① 複合的な事象に対する対応についても検討すべき。</p> <p>② 積雪時の地震発生に対する建築物のリスクについても検討すべき。</p>	<p>① 計画本文「対象とする自然災害」に「複合災害の発生可能性についても配慮する」旨を追記。（検討案・資料2 P5）</p> <p>地域特性に応じ発生可能性が高い複合災害も想定した総合防災訓練を実施する。（対応方策2-3・資料4 P27）</p> <p>降雪期・厳冬期における災害発生も視野に入れた、防災意識の向上に取り組む。（対応方策1-5・資料4 P17）</p> <p>② 建築基準法・青森県建築基準法施行条例等においては、積雪を考慮した基準が設定されているが、昭和56年以前の古い基準に基づき建築された建築物は、地震に対する安全性が低いことから、こうした建築物の耐震化の促進等を図る。（対応方策1-1・資料4 P1）</p>
<p>2. 異常気象への対応について</p>	<p>【リスクシナリオ1-3】</p>
<p>① 近年の異常気象の発生状況を踏まえた風水害対策の在り方を検討すべき。</p>	<p>① 近年の集中豪雨を踏まえ、想定する最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域等を指定・公表するとともに、市町村における洪水ハザードマップの作成・修正等の促進が図られるよう支援する。（対応方策1-3・資料4 P9）</p>
<p>3. 障害者に対する情報提供</p>	<p>【リスクシナリオ1-6】</p>
<p>① ICT機器の活用等により、障害者や高齢者等に対して正確・迅速に情報が伝わるようにすべき。</p>	<p>① 自然災害等緊急時における視覚障害者・聴覚障害者のICTリテラシーを高めるための取組を進める。（対応方策1-6・資料4 P18）</p> <p>障害者等の要支援者に対する直接支援が機能するよう、手話通訳者等の養成や、一般県民に対する障害特性の普及啓発を図る。（対応方策1-6・資料4 P18）</p>

主な意見	対応（案）
<p data-bbox="47 248 454 280">4. 外国人等への対応について</p> <p data-bbox="73 328 1084 360">① 来訪客、外国人など在住者以外の避難者への対応についても検討すべき。</p> <p data-bbox="73 647 1070 711">② インバウンド対策の一環として、言語が異なる外国人観光客等への情報提供の方法についても検討すべき。</p>	<p data-bbox="1151 248 1435 280">【リスクシナリオ2-5】</p> <p data-bbox="1137 328 2168 424">① 大量の観光客等が帰宅困難となった場合は、被災市町村の避難所で十分な対応ができないことから、周辺市町村や隣県へ避難する広域避難の体制を構築する。 (対応方策2-5・資料4 P31)</p> <p data-bbox="1167 504 2152 568">外国人観光客が自力で情報収集・避難できる体制を整えるため、事業者・市町村等との連携しながら、事業者の災害時対応能力の向上を図る。 (対応方策2-5・資料4 P31)</p> <p data-bbox="1137 647 2168 711">② 青森県防災ホームページを含め、多言語による防災情報の伝達の在り方について検討する。 (対応方策2-5・資料4 P32)</p> <p data-bbox="1167 791 2181 855">県管理の観光施設のWi-Fi利用環境の充実を図るとともに、宿泊事業者等が行うWi-Fi利用環境整備等の取組を支援する。(対応方策2-5・資料4 P32)</p>
<p data-bbox="47 898 338 930">5. 広域連携について</p> <p data-bbox="73 978 1070 1074">① 行政機関の被災等により、特に町村部においては、単独自治体での災害対応が困難となる事態も想定されることから、広域連携等について検討すべき。</p>	<p data-bbox="1151 898 1435 930">【リスクシナリオ3-1】</p> <p data-bbox="1137 978 2168 1042">① 市町村相互応援協定を踏まえ、県内の市町村間の相互応援の内容及び調整機能について検討のうえ、連携体制の強化・充実を図る。 (対応方策3-1・資料4 P38)</p>

主な意見	対応(案)
<p>6. 企業等における業務継続について</p>	<p>【リスクシナリオ4-1】</p>
<p>① 中小企業・商店街等のBCP策定を推進する必要がある。</p> <p>② 企業における電力確保対策について、企業の立場に立った、きめ細やかな対応が必要である。</p> <p>③ 基幹産業である農林水産物について、サプライチェーン寸断時の移出・流通対策を検討すべき。</p>	<p>①② 「青森県版BCP策定マニュアル」等を活用し中小企業等のBCP策定を支援するとともに、BCPに基づく非常用電源等の防災のための施設整備に係る低利融資制度の周知を図る。(対応方策4-1・資料4 P41)</p> <p>③ リスクシナリオ文中「企業の生産力低下による」を削除。 (検討案・資料2 P10)</p> <p>物流機能寸断時の農林水産物の移出・流通対策として、リスク分散の観点から、県内外の様々な物流・販売関係者との強固な信頼関係の構築を図る。 (対応方策4-1・資料4 P41)</p>
<p>7. 制御不能な二次災害について</p>	<p>【事前に備えるべき目標、リスクシナリオ6】</p>
<p>① 「制御不能」という表現は、本県の実情にそぐわないのではないか。</p>	<p>① 事前に備えるべき目標について、「<u>制御不能な二次災害を発生させないこと</u>」から「<u>重大な二次災害を発生させないこと</u>」に修正する。 (検討案・資料2 P2、P10)</p>
<p>8. 計画策定後の推進体制について</p>	<p>【全体】</p>
<p>① 計画策定後の推進体制について検討すべき。</p>	<p>① 計画の進捗状況については、既存の評価制度の結果や重要業績評価指標により、毎年度、把握していく。(検討案・資料2 P12)</p> <p>計画の推進体制については、庁議など、既存の組織を活用する方向で検討する。 (関連する他の計画において、推進組織等を設置している場合もあり、内容の重複が想定される。)</p>